

# いわしん

いわき信用組合

ディスクロージャー誌



# 2006

いいひと、いいまち、いい暮らし。

いわき信用組合

# もくじ

- ごあいさつ ..... 2
- 業務のご案内 ..... 12
- 事業方針 ..... 3
- 手数料一覧 ..... 14
- 事業概況 ..... 4
- 預金・為替・証券業務 ..... 21
- いわしんの概要 ..... 5
- 融資業務 ..... 22
- 総代会 ..... 6
- 連結情報 ..... 23
- 地域貢献活動 ..... 7
- 索引 ..... 25
- 経営管理体制 ..... 10
- 店舗のご案内 ..... 26



いいひと、いいまち、いい暮らし

いわしんのシンボルマークは“いわき”の頭文字“i”をモチーフに“いいひと、いいまち、いい暮らし”の意を表し、三つ重なることで『お客様』『職員』『いわしん』が三位一体となって歩む姿を表現しており、右上がりのデザインは、躍進・向上を表現して地域、そしてお客様と共存共栄していく姿をイメージしております。

## ごあいさつ



日頃より皆様にはご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
我々いわしんは、設立以来、半世紀以上にわたり、地域金融機関としての使命を全うし、地域の皆様と共に歩んで参りました。平成17年度は、前年対比で増収増益の決算を迎えることが出来ました。これもひとえに、皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、昨今のわが国経済は、企業収益の改善も進み、設備投資の増加並びに雇用情勢の改善など、「景気の踊り場」を脱し、緩やかに回復しております一方で、東証システムダウン、ライブドア・ショックなど一連の経済事件をきっかけとして、資本市場に対する不安・不信が生じ、企業の社会的責任（CSR）、コンプライアンス等企業倫理の遵守態勢が注目されております。

当地区の経済状況においては、製造業の一部で好転の兆しが見られる中、有効求人倍率は前年を上回り、雇用情勢も改善しております一方で、大型小売店など卸小売販売額、自動車新規登録台数、住宅着工戸数など、消費や住宅投資はそれぞれ前年を下回った状況であり、全体では緩やかな回復基調ではありますが、全般的には、引き続き厳しい状況にあります。日銀の量的緩和解除をきっかけとした金利上昇懸念並びに保険窓販の拡充、銀行代理店制度の施行などの規制緩和による競争の激化など、我々 **いわしん** を取巻く環境も厳しさを増しております。

このような中、我々は、地域経済のため、地域の皆様のために何が出来るかを常に考え、行動してまいりました。厳しい環境下、経営努力されている中小事業者の再生・活性化のため、皆様と **いわしん** が一体となって取組んで行くことが、地域の活性化に繋がるものと信じております。

健全且つ安全な組織体制が求められる中において、**いわしん** は、CSRへの取組みを意識し、「ふれ愛訪問活動」「子育て支援」など社会貢献への取組みを進め、今何が求められているのか・何をすべきなのかを自らが考え行動し、経営の健全性の維持、リスク管理態勢の強化を推し進めることにより、安心して安全な良質金融サービスの提供を通して地域社会の活性化貢献のために役職員一同邁進する所存でございます。

このような **いわしん** を皆様により深くご理解いただくために本冊子を作成致しました。引き続き我々 **いわしん** をご利用いただく上で、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

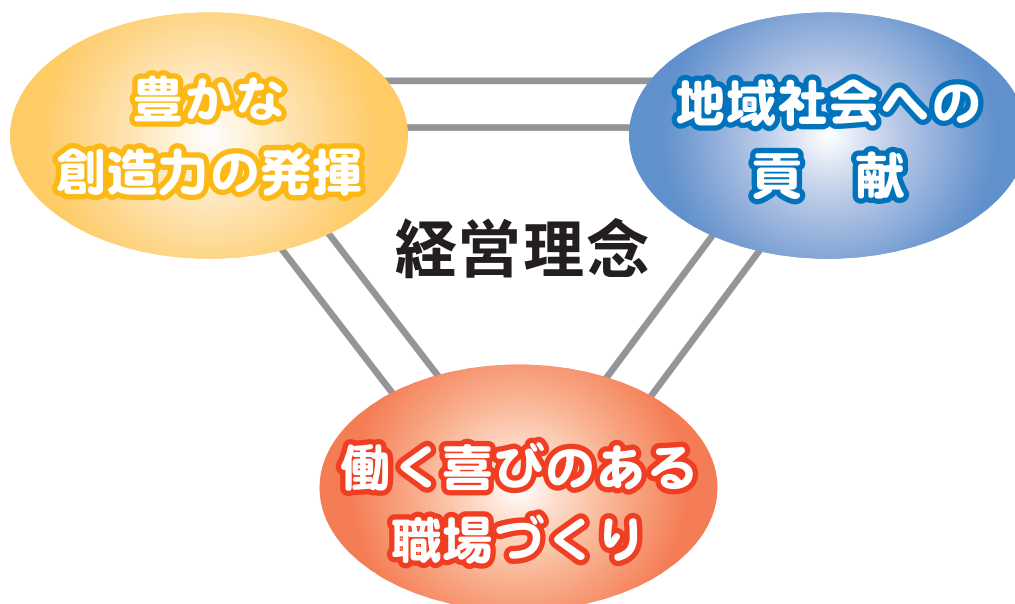
今後とも皆様には、何卒ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

理事長 **江尻 次郎**

# 事業方針

## 経営理念



いわしんは相互扶助を基本理念に設立され、『地域社会への貢献』を使命として、これまで蓄積してきた信頼と実績を基盤に、効率経営に徹しながら経営の安定化に尽力しています。多様化するニーズを的確に捉え、心から満足していただけるサービスを提供していく為にも職員一人ひとりの『豊かな創造力の発揮』が不可欠であり、より良い商品の開発・提供に努めなければなりません。

その為の自己啓発を促す教育制度を整備しています。こうした方針や施策も、職員一人ひとりの業務に対する意欲がなければ、実効性あるものにはなりません。地元雇用を基本として、きめ細やかな福利厚生制度の確立による高い定着率を維持し、『働く喜びのある職場づくり』のため職員個々が、自ら考え行動する風土・伝統となるよう力を注いでいます。

## 経営方針

コンプライアンス重視の下、役職員一人ひとりが人格・教養を更に高め、良質な金融サービスを通して、地域の発展とお客様の豊かな暮らしづくりのため、自ら考えて行動する活力ある組織をつくる。

当組合の概要（平成18年3月31日現在）

名 称	いわき信用組合		
本店所在地	福島県いわき市小名浜花畑町2番地の5		
設 立	昭和23年7月31日	組 合 員	37,029名
預 金	1,308億2,015万円	出 資 金	24億5,057万円
貸 出 金	1,010億6,473万円	店 舗 数	21店
自 己 資 本	81億3,281万円	常勤役職員数	231名

# 事業概況

## 平成17年度の業績

いわしんは、ご利用いただく組合員の皆様の豊かな暮らしづくりの実現に向け、経営の合理化・効率化を推進しました結果、平成17年度の業績は次の通りとなりました。

### ◆預金

年金受給者の増強及び定期性預金の増強を主体として推進しました結果、個人預金を中心に順調な増加をみることができ、期末残高1,308億20百万円（前期末比0.97%増）、期中平均残高1,299億95百万円（前期末比1.44%増）となりました。

### ◆貸出金

融資増強の主力として個人向け融資（消費者ローン・住宅ローン）の推進を営業展開した結果、期末残高1,010億64百万円（前期末比1.19%増）、期中平均残高995億73百万円（前期末比0.29%増）となりました。

### ◆損益

収益力強化及び資産の健全化を経営の柱として、個人向け融資の推進や業務効率化による経費抑制に努めた結果、当期純利益は4億21百万円となりました。

なお、出資配当金については前期同様2%といたしました。

### ◆自己資本

当期末の自己資本残高は81億32百万円となり、自己資本比率8.78%となりました。なお健全な金融機関と認められる国内基準は4%です。

## 主要な経営指標の推移

（単位：千円）

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	2,395,929	3,327,359	3,578,931	3,621,398	3,977,046
経常利益（損失）	△472,898	529,184	416,868	260,143	922,950
当期純利益（損失）	△1,263,086	579,585	274,958	121,664	421,184
預金積金残高	79,822,428	123,528,838	127,204,484	129,555,021	130,820,155
貸出金残高	65,048,940	101,323,492	98,326,749	99,873,976	101,064,738
有価証券残高	7,404,688	10,882,375	9,846,037	10,321,002	8,776,352
総資産額	89,823,976	133,072,908	136,615,105	138,839,931	140,226,978
純資産額	4,255,177	7,003,491	7,170,509	7,291,767	7,709,435
自己資本比率(単体)	7.23%	7.91%	8.37%	8.35%	8.78%
出資総額	1,255,420	2,366,462	2,358,211	2,329,193	2,450,576
出資総口数	1,255,420口	4,732,924口	4,716,422口	4,658,386口	4,901,152口
出資に対する配当金	16,752	45,871	47,205	47,102	47,390
職員数	160人	253人	237人	226人	223人

（注）1. 残高計数は期末日現在のものです。

# いわしんの概要

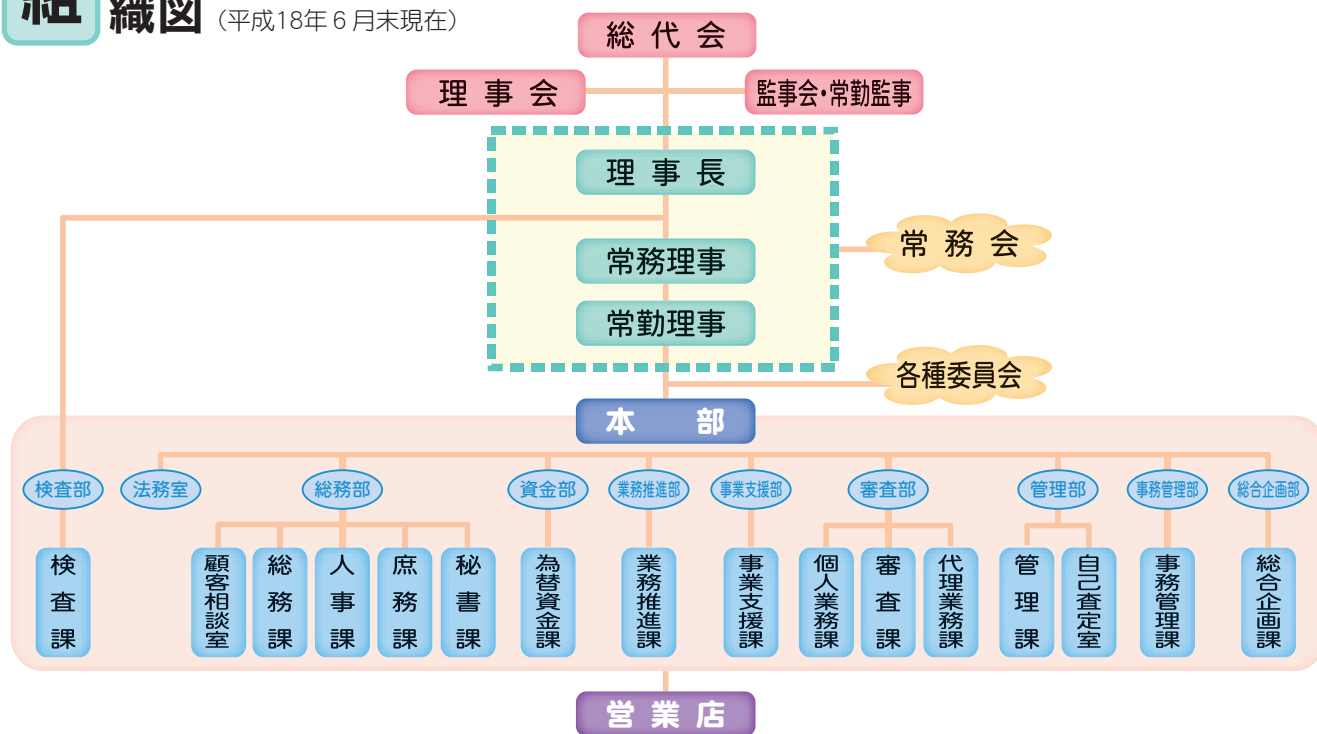
## 役員

(平成18年6月末現在)

理事長 江尻次郎 常勤理事 作山孝則 理事 酒井孝一 監事 折原俊克  
 常務理事 鈴木健一 常勤理事 吉田力 理事 高橋寅一  
 常務理事 鈴木丈夫 常勤理事 根本年夫 常勤監事 大竹三位  
 常勤理事 鶴岡利明 理事 菅原敏 監事 佐藤真

## 組織図

(平成18年6月末現在)



## いわしんの歩み

昭和23年 7月	「江名町信用組合」設立	平成 4年 6月	貯蓄預金取扱開始
27年10月	江名字北町へ本店移転（現江名支店）	5年 4月	日銀歳入復代理店業務開始
32年 6月	「磐城信用組合」へ名称変更	6年 1月	信組全国共同センターへシステム移行
34年 7月	「中小企業長官賞」受賞	3月	国債窓販業務認可 預金800億達成
39年 8月	県本店新築、移転	10月	外国為替取次業務開始
41年 9月	「いわき信用組合」へ名称変更	12月	懸賞金付定期「ドリームチャンス」発売
45年 5月	内国為替集中決済制度加盟	8年 1月	年金友の会会員向「ゆうゆう定期」発売
54年 4月	住宅金融公庫との業務委託契約締結	10年 4月	経営交流会「うるしの実クラブ」の設立
58年12月	創立35周年キャンペーン 預金500億達成	5月	創立50周年記念式典
59年 8月	全銀為替へ加盟	12年12月	投資信託窓口販売業務開始
60年 8月	いわき・湯本信組共同オンライン稼動	14年 7月	つばさ信用組合と合併
平成 3年 6月	いわき手形交換所での直接交換開始	16年 5月	IYバンク(セブン銀行)と利用提携開始
11月	スーパー定期取扱開始	17年 1月	決済用預金発売

# 総代会

## ◆総代会の仕組み、機能

信用組合は、組合員同士の「相互扶助」の精神を基本理念に、組合員お1人お1人の意見を大切にしている協同組織金融機関です。したがって、組合員は出資口数に関係なく、お1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当組合の経営に参加することとなります。当組合では、組合員数約37,000名と多数のため、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、法令に基づき総会に代えて総代会制度を採用しております。

## ◆総代会の決議事項

総代会は、定款の変更、決算関係書類の承認、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。

## ◆総代の役割

総代は、組合の最高意思決定に参加する重要な役割を担っております。

## ◆総代の選考基準、選任方法

- ・20名以上の地区組合員から推薦を受けた方
- ・理事会の承認により推薦を受けた方

## ◆総代の任期、定数及び選挙区

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、130人以上160人以内とし、各選挙区毎に選挙すべき総代の数は、選挙名簿に記載された組合員数に比例して理事会で定めております。

### ・総代選挙区

- 第1選挙区 (いわき市小名浜、江名、折戸、中之作、永崎、鹿島町、泉町、渡辺町、洋向台、泉ヶ丘、泉玉露、湘南台、葉山、若葉台、常磐三沢町、常磐松久須根町、常磐上矢田町)
- 第2選挙区 (いわき市平、自由ヶ丘、郷ヶ丘、明治団地、中央台、石森、平成、好間町、三和町、小川町、川前町、小島町)
- 第3選挙区 (いわき市植田町、後田町、仁井田町、高倉町、江畑町、添野町、石塚町、東田町、佐糠町、岩間町、小浜町、錦町、勿来町、川部町、沼部町、三沢町、山玉町、瀬戸町、富津町、山田町、金山町、中岡町、南台、遠野町、田人町)
- 第4選挙区 (いわき市常磐(常磐三沢町、常磐松久須根町、常磐上矢田町を除く)、桜ヶ丘、草木台、内郷)
- 第5選挙区 (いわき市四倉町、久之浜町、大久町、相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡)



# トピックス 平成17年度

## 2005年

4月1日	ドリームチャンス定期預金「はまかぜ」の発売	9月2日	しんくみの日週間清掃活動・献血運動(8日と9日)
4月19日	総代懇親会(～22日 地区別に4会場で開催)	10月13日	全信組連による代理店考査
5月16日	福島県信用組合協会 定時総会及び基盤拡充運動表彰式	11月15日	いわしん経営交流会「うるしの実クラブ」総会
6月1日	いわき商工会議所との中小企業支援事業の連携に関する覚書調印式	11月17日	中小企業金融公庫委託業務調査
8月25日	国民生活金融公庫委託業務監査	12月7日	帝国劇場日帰り観劇旅行

## 2006年

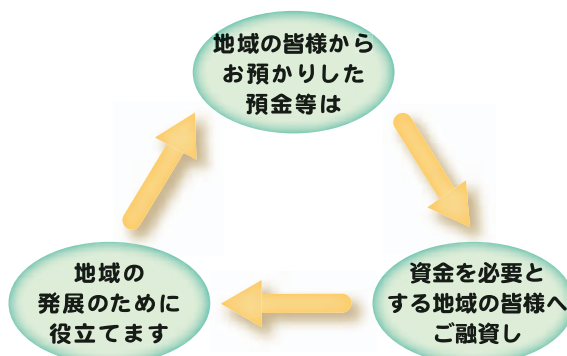
1月13日	折原弁護士によるコンプライアンス研修会	3月8日	にっぼん演歌の夢祭りと南三陸金華山の旅(～9日)
1月16日	新商品「おしゃれ定期」「生保終身保険」発売開始	3月14日	預金保険機構による研修会
3月1日	あんしん・ふれ愛訪問活動開始	3月31日	入組式

# 地域貢献活動

## 地域社会発展への貢献

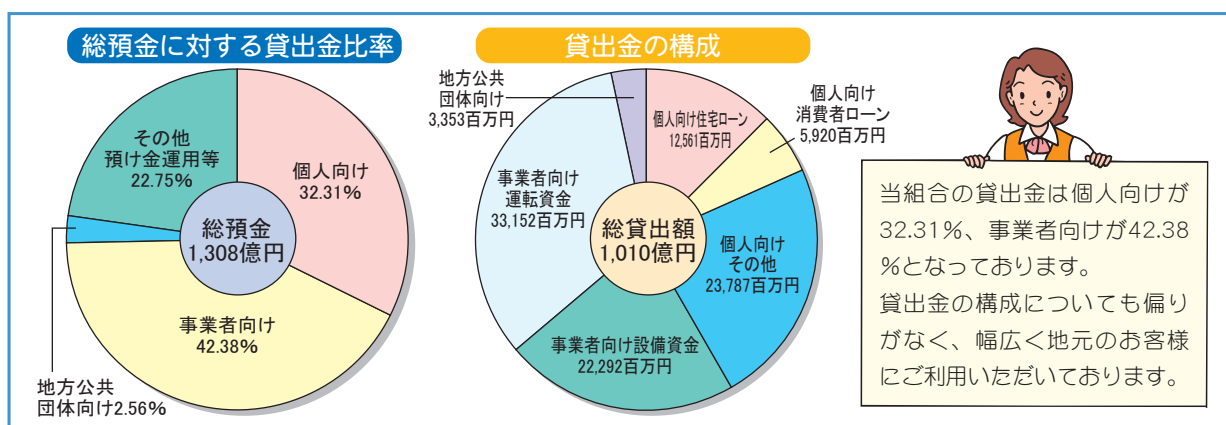
いわしんは『地域密着主義』の方針の下に、いわき市内・相双地区を営業地区として、全21店舗を配し、地域内に居住される皆様や事業を営まれる中小事業者、並びにそこに勤務される方々を組合員として、お互いに助け合い、発展していく事を共通の理念として運営されている協同組織金融機関です。

地域金融機関として相互扶助を基本理念に、金融の円滑化と経済的地位の向上に寄与する事を経営の基本として、企業としての社会的責任を果たし、地域社会の発展に大いに貢献して参ります。



## 地域経済発展への貢献

地元地域の皆様からお預かりした大切な資金（預金）は、地域経済の活性・発展のために活用させて頂いております。



いわしんでは、地域の皆様の健全な消費資金の借入れニーズにおこたえするため、独自の「自動審査システム」を導入し、簡便な申込によるスピーディーな回答が可能な消費者ローンの取扱をおこなっております。

### 【主な消費者ローンのご利用実績】

商品名	商品の概要	件数	金額
マイカーローン	自家用車の購入ほか車関連資金として	1,095件	1,052百万円
フリーローン	消費資金の範囲内でお使いみち自由の資金として	1,643件	983百万円
おとりまとめローン	他社のキャッシングローンの借換え資金として	760件	1,679百万円

いわしんは、福島県並びにいわき市、相双地区市町村の中小企業向け制度融資の取扱窓口となっております。

### 【主な制度資金のご利用実績】

制度名	商品の概要・対象	件数	金額
信用組合資金	中小企業者で、いわしんの組合員	536件	1,884百万円
いわき市中小企業制度融資	いわき市内で同一企業を1年以上継続して営んでいる県信用保証協会の保証対象業種	50件	160百万円



## 取引先への支援状況等

いわしんでは、経営改善・事業再生支援専担部署として事業支援部を創設し、要注意先等のお取引先に対し、経営改善指導等の支援に取り組んでおり、平成17年度は、要注意先債権 25先4,198百万円が正常先にランクアップしております。とりわけ地域経済振興は創業新事業に対する後押しが重要との認識から、担保保証人に過度に依存しない融資スタイルの推進として、1千万円を上限とする無担保第三者保証不要の創業新事業支援資金「サクセス」並びに「会計士・税理士連携ローン」や地域経済団体であるいわき商工会議所や9つの地域商工会との間で、プレミアム融資商品の取扱を推進しております。また、イントラネットによる全役員共有化システムを構築し、ビジネス・マッチング情報をご提供しております。



創業新事業者への提案アドバイス



提携プレミアム商品

## 地域サービスの充実

### ATM機能充実

いわしんATMは、入出金手数料無料・年中無休とし、お振込・相互入金機能を追加し、利便性の向上に努めております。また、覗き見防止のための遮光フィルターを設置し、暗証番号変更機能を追加して安全性を確保しております。

いわしん全店舗ほか鹿島ショッピングセンター内を含め25台を設置し、お客様と地域のネットワーク作りを進めております。



機能充実、最新型ATM機



年金友の会会員の皆様を前にあいさつをする職員

### 年金友の会

「年金憩いの会」日帰り旅行を毎年催しております。お風呂に入ってゆったり・ゆっくり。恒例の宴会も各店工夫を凝らし、時間の経つのも忘れ大盛況。

お土産つきで会員の皆様から大変喜ばれております。

### うるしの実クラブ

地域企業が異業種間のネットワークを生かして当組合も含め互いに知恵を出し合い企業の活性化を図る目的で設立されました。主な活動実績としましては、講演会（講師 竹中平蔵氏）及びセミナー（講師 大滝精一氏）の開催です。その他、(財)福島県産業振興センターとの連携事業を行う旨証認を取得、また、通年で提供できる会員向けサービスは、経営相談員の派遣、ビデオ・カセットの貸出し斡旋も行っております。



経営者セミナーに開入る会員の皆様

# 文 化的・社会的貢献に関する活動

## 【子育て支援】

少子化問題にも積極的に取り組み、子供さんが3人以上いるご家庭を対象に、定期預金、定期積金、住宅ローン、消費者ローンを対象商品とし、優遇金利を設け、金融サービスの提供を通して、子育てを支援しております。



職員訪問時スタイル

## 【あんしんふれ愛訪問活動】

店舗・渉外ネットワークを活かし、いわき市の行政機関との連携により、65歳以上のひとり暮らしのお取引者や店舗周辺にお住まいの皆様が『元気で過ごされているか』『振込め詐欺に遭われていないか』『悪徳セールスに困っていないか』など各担当職員が、毎月のふれ愛訪問を通してコミュニケーションを図り、心身両面で健康で過ごすことの出来る環境を作り、地域で暮らす方・遠方で暮らす親族の方にも安心・安全な生活が送れるようにと願っての活動であります。

県下4信用組合共同で平上平窪のいわき福音協会福島整肢療護園に計3台の電動車椅子を贈呈しました。介護無しでは寝返りも打てない障害児童の個人別の身体に合わせた運転席に園職員が加工し、園内を自分の意思で移動できるようになりました。



寄贈された電動車椅子



真剣に講義に取り組む地元企業新採用者の皆さん

いwashinは、地元雇用を基本に毎年人材活用に取組んでおります。また、取引先企業の新入社員を対象に「フレッシュマンセミナー」を毎年開催し、地域人材育成にも積極的に取組んでおります。

いwashinでは、各地区・各地域の夏祭りや商店街主催のイベントへは積極的に参加し、地域との良好な関係づくりに努めております。とりわけ、「いわきおどり」へは、勿来大会を皮切りに、四倉、湯本、小名浜、平中央、内郷と職員が総ぐるみで参加しており、小名浜大会では、お客様駐車場を大会本部と特設ステージへ開放するとともに、本店前ではチャリティーを実施し、その浄財を地元の交通安全協会へ寄付しております。



いわき踊りに汗を流す職員



献血運動に参加する職員

信用組合業界では平成14年度より「しんくみの日週間」を制定し、各組合が、地域に根ざした各種社会貢献活動や日頃の感謝を込めた様々なイベント等行っていますが、当組合が実施している「しんくみの日献血運動」も3年目となり、昨年は9月8日と9日の両日、本店お客様駐車場と本庁前支店前の駐車場に献血車を手配し、会場近くの店舗の職員と地域の皆様にもご協力いただき、献血参加者は55名となりました。

# 経営管理体制

## コンプライアンス（法令等遵守）体制

いわしんは、地域の経済・社会の健全な発展に資するため、業務の健全経営と、より透明度の高い業務運営を目指す中で、金融機関としての社会的責任と公共的使命を自覚し、真に地域の皆様から信頼されるためには、法令等の遵守と高い企業倫理の確立が重要であると考え、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、その体制の整備を図っております。

当組合のコンプライアンス体制としては、常勤役員等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに対する政策についての検討・評価・態勢の把握等を行うとともに総務部に顧客相談室を設置し業務の点検・指導を行うほか、法務室を設置し、顧問弁護士と連携・相談しながら法律問題に対応しております。

また、本部各部・営業店には、コンプライアンス責任者を配置し、業務遂行時の日常点検の強化を行うとともに、役職員の外部研修への派遣や、組合内研修会の定例開催、部店長会議や研修会等機会があるごとに役員が法令等遵守についての徹底を指示するとともに、「コンプライアンス（法令遵守）の基本方針」・「役職員の行動基準」・「遵守すべき法令」等を収めた「コンプライアンス・マニュアル」、年間のコンプライアンスの実施計画を策定した「コンプライアンス・プログラム」を全役職員に配布し、法令等の周知徹底、具体的推進策を示し全役職員が一丸となってコンプライアンス重視の企業風土を醸成し、お客様の信頼性向上に努めております。

## 各種リスク管理体制

金融・情報技術の発展並びに規制緩和による金融機関業務の拡大などにより、金融機関の抱えるリスクは複雑・多様化しております。

いわしんでは、平成19年3月期より導入される『バーゼルⅡ（新BIS規制）』への対応のため統合リスク管理への認識を深めるとともに、リスク管理の高度化へ向けた取組強化が最重要課題と捉えております。具体的には、以下の管理体制の整備・強化を図り、『健全性の維持』と『収益性の向上』のバランスのとれた経営に取り組んでおります。

### ◆信用リスク管理

信用リスクの大部分を占める貸出債権の健全性を確保するために、審査部門においては、的確かつ厳正な判断による与信審査で、不測の事態を未然に防止し、また、与信後の状況を適切かつ定期的に把握することで、信用リスク管理に取り組んでおります。

また、管理部門においては、与信先の業況及び財務状況の把握、検証、並びに担保・保証等の定期的な再評価を実施するなど、与信管理の徹底を図っております。

事業支援部門は、経営改善支援先のローンレビューを実施し、常務会に定例報告するとともに、毎月の各店別債権管理会議に参加し、個別企業の経営状況の情報を把握し、経営改善支援の早期着手の態勢をとっております。

自己査定作業についても、平成17年度より年2回実施しており、各部店での自己査定結果は、自己査定室を中心とした自己査定委員が2次査定を行い、さらに監査法人による監査を加え、よりの確かな査定結果が導き出せる体制となっております。

### ◆市場リスク・流動性リスク

金利変動・価格変動・為替動向など、金融経済環境の変化を把握検証したうえで月次決算及び決算予測により金利リスク、流動性リスクを回避し、資産の健全性と安定した業務純益の確保に努めております。

### ◆システムリスク関連

いわしんは全国信組共同センター（SKC）に加盟してコンピュータ処理をしており、最新の安全対策を備えた社屋でシステム稼働を行い、定期的監査の下、厳正な運営に努めております。また、本部・営業店において非常時の窓口対応訓練を実施し、万一の場合に備えております。

高度化する情報技術への対応として、独自のネットワークを構築し、ICカード管理での個人認証・暗号化による情報漏洩の防止、ネットワーク監視による統括を行い適切な運用とリスク管理に取り組んでおります。

### ◆事務リスク管理

適正且つ正確な事務処理が信用の原点であると認識し、各種事務取扱要領の改訂・見直しを図り、検査部による内部検査、事務管理部による業務研修の実施により牽制機能を働かせ、事務処理の厳正化に取り組んでおります。

# 個人情報保護法

いわしんでは、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律等の関係法令等を遵守し、『個人情報保護宣言』に基づきお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取扱うと共に、その正確性・機密保持に努めております。

# 金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることといたします。

1. 当組合は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
2. 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当組合は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

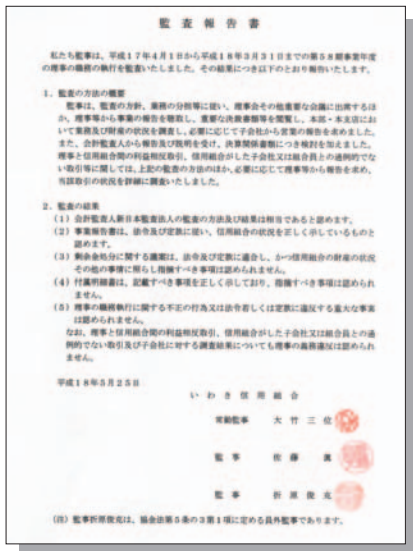
# 預金者保護法

スキミングをはじめATMを利用した犯罪が跡を絶たず、金融機関には取引の安全性確保に向けた取組が求められております。いわしんでは、預金者保護法施行と共にキャッシュカードをご利用いただいておりますお客様に対し、生年月日・電話番号など類推されやすい暗証番号使用に注意を促す文書を発送すると共に、セキュリティ機能を充実させた最新鋭ATM機を導入し安全性確保に取り組んでおります。

# 法定監査

いわしんは、『新日本監査法人』より、協同組合による金融事業に関する法律に基づく決算関係書類に対して、監査証明書を受けております。また、平成16年6月より、常勤・員外監事を選任しております。

監事監査報告書



監査法人監査報告書



(注) 当該監査報告書は、当組合の第58期事業年度の決算関係書類、すなわち、事業報告書(会計に関する部分に限る)貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および附属明細書(会計に関する部分に限る)について表明されたものの写しであり、当ディスクロージャー誌を対象としたものではありません。

# 業務のご案内

## (預金商品)

種 類	特 色		お預入れ期間	お預入れ金額	
総合口座	一冊の通帳に普通預金、定期預金、自動融資をセットした暮らしに欠かせない預金です。		お出し入れ自由	1円以上	
普通預金	給与、年金、配当金の受取り、公共料金の自動支払など、お気軽にご利用いただけます。		お出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	普通預金より有利で、定期預金より便利。お預入れ残高に合わせた2段階の有利な利率でご利用いただけます。		お出し入れ自由	1円以上	
定期積金	毎月の掛け金はあなたのマネープランに合わせて、ご自由にお選びいただけます。		1年～7年	1,000円以上	
定期預金	スーパー定期	市場金利に連動して利率を決定します。特に3年以上は個人の方に限り、半年複利でご利用いただけ大変有利です。	1ヶ月以上 5年以内	1,000円以上 300万円未満	
	スーパー定期300	お預入れ300万円からの有利な自由金利定期預金です。特に3年以上は個人の方に限り、半年複利でご利用いただけ、更に有利です。	1ヶ月以上 5年以内	300万円以上	
	期日指定定期預金	1年複利で有利な預金です。1年の据置期間経過後は、1ヶ月前のご連絡でいつでもお引き出しいただけます。	最長3年	1,000円以上 300万円未満	
	大口定期預金	市場金利に連動して利率を決定します。まとまった資金を更に大きく増やすのに有利で、確定利回りですので安心確実です。	1ヶ月以上 5年以内	1,000万円以上	
	懸賞金付定期預金	毎年上期、下期に抽選あり、「賞金」や「秋刀魚」が当たり、お楽しみな預金です。	1年	10万円以上 1,000万円未満	
	3倍金利付定期預金	「百歳宣言」と称した預金で、店頭金利の3倍でお預かり致しております。	1年	10万円以上 1,000万円未満	
財形預金	財形年金預金	ゆとりある老後の蓄えの為に非課税扱い預金です。	5年以上	1,000円以上	
	財形住宅預金	お勤めの方の給与、ボーナスからの天引き預金です。	住宅取得の為に非課税扱い預金です。	5年以上	1,000円以上
	一般財形預金	自由に使える預金です。	3年以上	1,000円以上	
当座預金	小切手、手形支払の専用口座です。		お出し入れ自由	1円以上	
通知預金	短期の余裕資金の運用に最適です。お引き出しの2日前までにご連絡ください。		7日以上	1万円以上	
納税準備預金	納税の為に預金です。お利息に税金がかかりませんので、大変有利です。		納税の際のお引き出し	1円以上	
決済用預金	ペイオフ対象外の預金で全額保護されますが、お利息は付きません。		お出し入れ自由	1円以上	

## (窓販業務)

国債窓口販売	新規に発行される利付国債（10年）の販売を行っております。また、個人向け国債（10年変動利付国債）の取扱いも行ってまいります。
投資信託窓口販売	お客様の幅広い資金運用ニーズにお応えるために、投資信託の窓口販売を行っております。
保険窓口販売	長期火災保険（しんくみ安心マイホーム）・債務返済支援保険（しんくみ安心サポート）ならびに個人年金保険（5年・10年確定年金）の窓口販売を行っております。

## (各種サービス)

サービス名	内 容
キャッシュサービス	いわしんのキャッシュカードは、MICSマークのある金融機関およびセブン銀行・郵便局でご預金のお引き出し、残高照会ができます。また、一部金融機関ではご入金・お振込もできます。
自動受取サービス	給与やボーナスのほか、厚生年金や国民年金などがご指定の口座に自動的に振り込まれます。
自動支払サービス	電気・ガス・水道・電話・NHK・税金・各種保険・各種クレジット代金などを、預金口座から自動的にお支払します。
クレジットカード	『いわしんVISAカード』と『しんくみピーターバンカード』のお取扱いをいたします。
デビットカードサービス	いわしんのキャッシュカードで、デビットカード加盟店でのお買い物の代金支払ができる便利なサービスです。
インターネット・モバイルバンキング	パソコンや携帯電話で、振込・振替・残高照会・入金明細照会などのサービスがご利用いただけます。
内 国 為 替	振込・手形の取引などを迅速・正確・安全に行います。
貸 金 庫	預金証書・株券・権利書・貴金属などを安全に保管し、盗難・災害などの不慮の事故からお守りします。
夜 間 金 庫	窓口の営業時間終了後、お店の売上金などをその日のうちに預りします。翌営業日にご指定の預金口座へ自動的に入金いたします。
外 貨 両 替	海外旅行などに必要なドル両替をいたします。旅行小切手も取扱いいたします。

(個人向け融資商品)

種 類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入・新築・増改築・自宅用地の購入	上限金額・4000万円または、 年収の5倍以内のどちらか低い方	35年以内（完済時年齢満75歳）
長期固定金利型 住宅ローン (いわしんフラット35)	住宅の新築・新築住宅の購入・中古住宅購入	100万円以上8,000万円以下 (建築費及び土地取得費の80%まで)	次のいずれか短い方 ①15年以上35年以内 ②完済時の年齢が80歳となるま での年数
おとりまとめローン	事業性資金を除く信販・消費者金融会社等の借入金 おとりまとめ	10万円以上500万円以内（要審査）	300万円以下・7年以内、 300万円超・10年以内
お得なマイカーローン	自家用車、バイク購入、車検、修理費等車関連費用全般	10万円以上500万円以内（要審査）	300万円以下・6ヶ月～5年以内、 300万円超・6ヶ月～7年以内
リフォームローン	自宅のリフォーム・門扉・外柵・造園購入及び工事費	50万円以上500万円以内（要審査）	300万円未満・6ヶ月～7年以内、 300万円以上・6ヶ月～10年以内
極度型教育ローン	受験時・入学時・在学中にかかる教育費用全般	最高設定極度額 500万円以内 (要審査)	1年毎の自動更新
スーパーフリーローン	お使いみち自由（旧債務、事業性資金含む）	10万円以上200万円以内(要審査)	1年以上7年以内
スーパーカードローン	お使いみち自由	最高設定極度額 200万円以内 (要審査)	3年毎の自動更新

(事業者向け融資商品)

種 類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間
一般のご融資	手形割引…一般商業手形の割引 手形貸付…仕入資金など短期運転資金 証書貸付…設備資金など長期資金	詳細は最寄の営業店へお問い合わせ下さい。	
各種制度融資	福島県・各市町制度融資		
いわしんスピードローン	運転資金	1,000万円以内 原則担保・保証人不要	7年以内

(代理店業務一覧)

- ・日本銀行歳入復代理店
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構代理店
- ・福島県収納代理金融機関
- ・国民生活金融公庫代理店
- ・全国信用協同組合連合会代理店
- ・いわき市収納代理金融機関
- ・住宅金融公庫代理店
- ・独立行政法人福祉医療機構代理店
- ・楮葉町収納代理金融機関
- ・中小企業金融公庫代理店
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構代理店
- ・広野町収納代理金融機関
- ・商工組合中央金庫代理店
- ・独立行政法人農林漁業信用基金代理店

# 手数料一覧

(下記の手数料には消費税を含んでいます)

(平成18年7月現在)

種 類		組 合 員	一 般		
無通帳本人口座入金(当座、定積を除く)		210円	210円		
口座振替手数料		210円	210円		
振 込	当組合 本支店	自店宛 3万円未満	210円	210円	
		3万円以上	210円	315円	
	他店宛	3万円未満	210円	315円	
		3万円以上	210円	420円	
	他 行	電信扱 3万円未満	525円	630円	
		3万円以上	735円	840円	
文書扱 3万円未満		420円	420円		
	3万円以上	630円	630円		
送 金	本支店	315円	315円		
	他 行	電信扱	735円	735円	
		普通扱(送金小切手)	735円	735円	
代 金 取 立	本支店	自店宛	0円	0円	
		他店宛	0円	0円	
	他 行	同一交換所における手形	210円	210円	
		その他地域	至急扱 840円 普通扱 630円	840円 630円	
そ の 他	振込・送金・取立手形の組戻料		630円	630円	
	不渡手形返却料		630円	630円	
	取立手形店頭呈示料		630円	630円	
イ ン タ ー ネ ッ ト ・ モ バ イ ル	振 替	3万円未満	0円	0円	
		3万円以上	0円	0円	
	振 込	同支店内	3万円未満	0円	0円
			3万円以上	0円	0円
		他支店宛	3万円未満	105円	210円
			3万円以上	210円	315円
他金融 機関宛	3万円未満	315円	420円		
	3万円以上	420円	630円		
A T M 為 替 手 数 料	同支店内	3万円未満	0円	0円	
		3万円以上	0円	0円	
	他支店宛	3万円未満	105円	105円	
		3万円以上	210円	210円	
	他金融 機関宛	3万円未満	315円	315円	
		3万円以上	525円	525円	
他 A T M 為 替 手 数 料	同支店内	3万円未満	-	105円	
		3万円以上	-	210円	
	他支店宛	3万円未満	-	105円	
		3万円以上	-	315円	
	他金融 機関宛	3万円未満	-	420円	
		3万円以上	-	630円	

種 類	金 額	
集配金手数料(大量硬貨)	週訪問回数×5,000円+月間従量加算	
当 座 預 金	イメージサービス (振出人名印刷)	初回登録料 1先 5,250円 小切手帳 1冊(50枚) 735円 約束手形帳 1冊(50枚) 945円
	小切手帳 1冊(50枚)	630円
	約束手形帳 1冊(50枚)	840円
	約束手形 1枚	20円
	マル専口座取扱手数料(割賦販売通知書1枚につき)	3,150円
	マル専手形 1枚	525円
	先日付小切手(同一交換所)の振出日呈示取立手数料	210円
	自己宛小切手(顧客依頼)	525円
通帳証書等再発行	525円	
カード再発行(婚姻等に伴う名義変更は除く)	1,050円	
証 明 書 発 行 手 数 料	残高証明書 1通	420円
	融資証明書 1通	420円
	その他証明書 1通	1,050円
夜間金庫手数料	基本料(レシート設備のある店舗)年額	25,200円
	専用入金帳(1冊50枚綴)	1,575円
貸 金 庫 手 数 料 鍵 式	A型(本店営業部・橋葉支店)年額	3,780円
	B型(平支店)年額	7,560円
	C型(平支店)年額	10,080円
国債等の窓口販売口座管理手数料	無料	

円貨両替関連	金 額	
店 頭 に お け る 円 貨 両 替	1枚~100枚	無料
	101枚~500枚	210円
	501枚~1,000枚	315円
	1,000枚超 1,000枚毎	315円加算
	ただし、両替を配達した場合	上記金額の2倍

取引履歴照会関連	金 額	
記帳済取引履歴照会 (顧客依頼)	依頼日より起算して3ヶ月以内のもの	無料
	依頼日より起算して3ヶ月超2年以内のもの	105円
履歴照会1ヶ月あたり	依頼日より起算して2年超のもの	210円

不動産担保事務関連	金 額	
不動産担保調査費用手数料 (住宅ローン以外)	3千万円未満	10,500円
	3千万円以上	21,000円
住宅ローン調査費用手数料	10,500円	
条件変更手数料(極度額変更・順位変更・債務者変更等、 登記変更を伴うもの)※住公に係る順位変更を含む	10,500円	
金利選択手数料(金利選択型住宅ローン)	10,500円	
住宅ローン繰上完済手数料	5,250円	
住宅ローン繰上完済手数料(期日短縮・返済金減額)	5,250円	

CD・ATM手数料関連	当組合カード	県内信用組合	その他	
平 日	8:45~18:00	0円	0円	105円
	18:00以降	0円	0円	210円
土 曜	9:00~14:00	0円	0円	105円
	14:00以降	0円	0円	210円
日 曜	9:00~17:00	0円	0円	210円
祝 日	9:00~17:00	0円	0円	210円

※アイワイバンクATM利用時の手数料は異なります。

# 財務情報

## □貸借対照表

(単位:千円)

資 産	平成16年度	平成17年度
現 金	2,925,155	2,999,021
預 け 金	24,904,256	26,974,567
金融機関貸付等	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有 価 証 券	10,321,002	8,776,352
国 債	2,850,136	2,198,662
社 債	3,415,006	2,819,434
株 式	38,435	63,515
その他の証券	4,017,424	3,694,739
貸 出 金	99,873,976	101,064,738
割引手形	1,091,031	1,019,058
手形貸付	18,042,478	17,786,764
証書貸付	78,467,118	80,047,567
当座貸越	2,273,347	2,211,348
外国為替	—	—
その他資産	1,373,999	1,333,811
未決済為替貸	8,067	10,265
全信組連出資金	483,300	483,300
商工中金出資金	81,000	81,000
未収収益	282,460	216,668
その他の資産	519,171	542,577
動 産 不 動 産	2,883,129	2,559,663
事業用動産	98,671	81,890
事業用不動産	2,453,468	2,277,952
所有動産不動産	323,897	192,757
保証金その他	7,091	7,063
繰延税金資産	1,505,544	1,150,999
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	1,280,824	1,029,889
貸倒引当金	△6,227,957	△5,662,065
(うち個別貸倒引当金)	(△5,229,967)	(△5,086,751)
合 計	138,839,931	140,226,978

負債及び組合員勘定	平成16年度	平成17年度
預 金 積 金	129,555,021	130,820,155
当 座 預 金	1,204,348	1,282,490
普 通 預 金	33,205,989	35,453,145
貯 蓄 預 金	75,687	88,427
通 知 預 金	75,653	81,118
定 期 預 金	82,463,291	81,708,457
定 期 積 金	11,251,780	10,409,910
そ の 他 の 預 金	1,278,270	1,796,606
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
そ の 他 負 債	362,600	338,545
未 決 済 為 替 借	14,852	15,160
未 払 費 用	98,794	102,565
給付補てん備金	15,056	8,043
未払法人税等	3,866	3,866
前 受 収 益	109,724	108,362
払戻未済金	34,902	6,980
職 員 預 り 金	47,281	53,477
そ の 他 の 負 債	38,121	40,089
賞 与 引 当 金	48,359	47,116
退職給付引当金	153,811	132,930
特別法上の引当金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	147,546	148,904
債 務 保 証	1,280,824	1,029,889
負 債 計	131,548,164	132,517,542
組 合 員 勘 定	7,291,767	7,709,435
出 資 金	2,329,193	2,450,576
普 通 出 資 金	2,329,193	2,450,576
利 益 剰 余 金	4,539,931	4,997,564
利 益 準 備 金	1,192,614	1,292,614
特 別 積 立 金	3,042,696	3,082,488
( 特 別 積 立 金 )	(2,955,000)	(3,005,000)
(退職給与積立金)	(87,696)	(77,488)
当期末処分剰余金	304,620	622,460
当 期 純 利 益	121,664	421,184
土地再評価差額金	327,490	202,764
株式等評価差額金	95,151	58,530
合 計	138,839,931	140,226,978



(貸借対照表注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 874百万円  
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,284百万円  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条1号及び3号、5号に定める公示価格又は固定資産評価に基づいて合理的な調整を行って算出する方法および不動産鑑定士の鑑定価格による方法  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 △318百万円
- 不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 - 38年~39年  
動産 - 4年~20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
なお、一部の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,051百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末における必要額を計上しております。  
また、当組合は複数事業主により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は3,910百万円となっております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,016百万円、延滞債権額は1,128百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は74百万円であります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,393百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権・延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,961.2百万円であります。  
なお、10. から12. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 不動産の減価償却累計額 2,228百万円
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 14百万円

- 子会社の株式又は出資金額 3百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 4百万円
- 貸借対照表に計上した不動産のほか、S K C業務用端末機他についてリース契約により使用しております。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、1,019百万円であります。
- 担保に提供している資産は次の通りであります。  
・担保提供している資産 預け金 4,998百万円  
(信保保障基金保証金、信組内国為替運営機構保証金、日銀歳入復代理店保証品、福島県公金取扱担保、当座債担保)
- 有価証券 - 百万円  
・担保資産に対応する債務 借入金 - 百万円
- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産は58百万円であります。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りであります。  
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。  
(2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位:百万円)  

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	599	599	0	0	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	801	719	△81	-	81
合計	1,400	1,318	△81	-	81

  
(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価のあるものはありません。  
(4) その他有価証券の時価のあるもの (単位:百万円)  

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	6,196	6,055	△140	51	192
国債	1,657	1,599	△57	0	57
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	2,845	2,819	△25	3	29
その他	1,693	1,636	△56	47	104
株式	5	52	47	47	-
その他	905	1,080	175	182	7
合計	7,106	7,188	82	281	199

  
なお、上記の評価差額から繰延税金負債25百万円を差し引いた額56百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。
- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次の通りであります。  
売却額 1,384百万円 売却益 320百万円 売却損 43百万円  
なお、上記の売却益には当組合が保有する投資事業有限責任組合による売却益の持分相当額102百万円が含まれております。
- 時価のない有価証券のうち主なものの内容及び貸借対照表計上額は次の通りであります。  

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10百万円
その他の証券	176百万円
- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次の通りであります。  

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	(単位:百万円)
債券	302	2,435	2,280	-	
国債	1	303	1,893	-	
地方債	-	-	-	-	
短期社債	-	-	-	-	
社債	301	2,131	386	-	
その他	-	236	102	2,134	
合計	302	2,671	2,383	2,134	
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,405百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が4,405百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内統括に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」)を適用しております。これにより税引前当期純利益は131百万円減少しております。  
なお、信用組合においては、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」(平成5年3月3日大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

# 財務情報

## □損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
経常収益	3,621,398	3,977,046
資金運用収益	3,357,342	3,399,269
貸出金利息	3,023,166	3,046,166
預け金利息	132,153	132,932
有価証券利息配当金	180,248	198,391
その他の受入利息	21,773	21,779
役務取引等収益	183,021	222,428
受入為替手数料	115,619	122,438
その他の役務収益	67,402	99,990
その他業務収益	68,419	26,786
国債等債券売却益	46,806	—
国債等債券償還益	2,180	534
その他の業務収益	19,433	26,252
その他経常収益	12,613	328,561
株式等売却益	—	320,870
その他の経常収益	12,613	7,690
経常費用	3,361,254	3,054,095
資金調達費用	100,181	101,111
預金利息	92,301	96,340
給付補てん備金繰入額	6,684	4,514
借用金利息	975	—
その他の支払利息	219	256
役務取引等費用	163,545	207,850
支払為替手数料	33,006	36,428
その他の役務費用	130,538	171,421
その他業務費用	44,400	43,600
国債等債券売却損	44,271	43,412
その他の業務費用	128	188
経費	2,245,355	2,267,280
人件費	1,286,707	1,308,518
物件費	903,111	907,486
税金	55,537	51,275
その他経常費用	807,772	434,252
貸出金償却	46,516	21,953
貸倒引当金繰入額	697,719	365,337
株式等償却	31,231	34,041
その他資産償却	100	100
その他の経常費用	32,205	12,821
経常利益	260,143	922,950

科 目	平成16年度	平成17年度
特別利益	46,810	1,594
償却債権取立益	24,050	1,594
その他の特別利益	22,759	—
特別損失	9,109	167,934
動産不動産処分損	9,109	36,794
減損損失	—	131,140
税引前当期純利益	297,843	756,610
法人税、住民税及び事業税	8,597	2,700
法人税等調整額	167,581	332,725
当期純利益	121,664	421,184
前期繰越金	156,463	106,018
退職給与積立金取崩額	26,492	10,207
土地再評価差額金取崩額	—	85,049
当期末処分剰余金	304,620	622,460

(損益計算書注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による費用総額 69百万円
- 出資1口当たりの当期純利益 88円29銭
- 当事業年度において、以下の遊休資産について、市場価格の下落により投資額の回収が見込めないことから、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	いわき市内 4カ所	131,140

当組合における資産のグルーピングの方法は、原則として管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）により行っております。また、遊休資産については個別物件を単位として取り扱っており、本部関連資産は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算出しております。

- 投資事業有限責任組合の営業により獲得した利益の持分相当額については、従来、資金運用収益の「有価証券利息配当金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から当該組合の利益の発生源に応じて、「有価証券利息配当金」若しくはその他の経常収益の「株式等売却益」に含めて表示することとしました。なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「有価証券利息配当金」は102百万円減少し、「株式等売却益」は同額増加しておりますが、投事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## □剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	304,620	622,460
剰余金処分額	198,602	528,890
利益準備金	100,000	150,000
出資に対する配当金	47,102	47,390
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
役員賞与金	1,500	1,500
特別積立金	50,000	300,000
退職給与積立金	—	30,000
次期繰越金	106,018	93,570

□業務粗利益および業務粗利益率  
(資金運用収支、役務取引等収支  
およびその他業務収支)

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	3,357,342	3,399,269
資金調達費用	100,181	101,111
資金運用収支	3,257,161	3,298,157
役務取引等収益	183,021	222,428
役務取引等費用	163,545	207,850
役務取引等収支	19,476	14,578
その他業務収益	68,419	26,786
その他業務費用	44,400	43,600
その他業務収支	24,019	△16,813
業務粗利益	3,300,657	3,295,922
業務粗利益率	2.45%	2.40%

□資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

科 目	年 度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)	
資金運用勘定	16年度	134,469	3,357,342	2.49	
	17年度	136,841	3,399,269	2.47	
	うち	16年度	99,277	3,023,166	3.04
	貸出金	17年度	99,573	3,046,166	3.05
	うち	16年度	24,903	132,153	0.53
	預け金	17年度	26,675	132,932	0.49
うち金融機関 貸付等	16年度	—	—	—	
	17年度	—	—	—	
うち 有価証券	16年度	9,723	180,248	1.85	
	17年度	10,025	198,391	1.97	
資金調達勘定	16年度	128,579	100,181	0.07	
	17年度	130,052	101,111	0.07	
	うち	16年度	128,142	98,986	0.07
	預金積金	17年度	129,995	100,855	0.07
	うち	16年度	—	—	—
	譲渡性預金	17年度	—	—	—
うち	16年度	387	975	0.25	
借入金	17年度	—	—	—	

□業務純益

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
業務純益	1,087,763	1,451,316

□総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
資金運用利回(A)	2.49	2.47
資金調達原価率(B)	1.82	1.82
資金利鞘(A-B)	0.67	0.65

□総資産利益率(経常利益・当期純利益)

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.19	0.66
総資産当期純利益率	0.08	0.30

(注)

$$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

□預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	
預貸率	期 末	77.09	77.25
	期 中 平均	77.47	76.59
預証率	期 末	7.96	6.70
	期 中 平均	7.58	7.71

# 財務情報

## □受取利息および支払利息の増減 (単位：千円)

項目	平成16年度	平成17年度
受取利息の増減	80,844	41,927
支払利息の増減	△ 10,328	930

## □役員取引の状況 (単位：千円)

科目	平成16年度	平成17年度
役員取引等収益	183,021	222,428
受入為替手数料	115,619	122,438
その他の受入手数料	65,607	97,306
その他の役員取引等収益	1,794	2,684
役員取引等費用	163,545	207,850
支払為替手数料	33,006	36,428
その他の支払手数料	3,448	4,109
その他の役員取引等費用	127,090	167,312

## □リスク管理債権及び同債権に対する保全額

区分	平成16年度末	平成17年度末
リスク管理債権総額(A)	25,126	19,612
破綻先債権額	3,498	3,016
延滞債権額	12,246	11,128
3カ月以上延滞債権額	115	74
貸出条件緩和債権額	9,265	5,393
担保・保証等(B)	12,930	10,942
貸倒引当金(C)	5,718	5,257
保全額合計(D)=(B)+(C)	18,648	16,199
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	74.21%	82.59%
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	46.88%	60.63%

(単位：百万円・%)

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金（上記1.および2.を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
- 「担保・保証等(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」における自己査定に基づき担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

## □経費の内訳 (単位：千円)

科目	平成16年度	平成17年度
人件費	1,286,707	1,308,518
報酬給料手当	1,077,621	1,092,851
賞与引当金純繰入額	1,631	—
退職給付費用	—	2,610
社会保険料等	207,454	213,056
物件費	903,111	907,486
事務費	416,986	447,758
動産不動産費	116,576	106,843
事業費	99,779	92,878
人事厚生費	25,193	26,051
預金保険料	103,067	106,888
その他	141,508	127,065
税金	55,537	51,275
経費合計	2,245,355	2,267,280

## □金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

区分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,827	11,704
危険債権	4,305	2,837
要管理債権	9,381	5,467
不良債権計(A)	25,514	20,010
正常債権	76,100	82,565
合計	101,614	102,575
担保・保証等(B)	13,285	11,303
貸倒引当金(C)	5,752	5,293
保全額合計(D)=(B)+(C)	19,037	16,597
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	74.61%	82.94%
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	47.03%	60.80%

(単位：百万円・%)

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

## □その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	金額	増減額	金額	増減額
外国為替売買益	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—
国債等債券売却益	46,806	—	—	—
国債等債券償還益	2,180	534	—	—
その他の業務収益	19,433	26,252	—	—
その他業務収益合計	68,419	26,786	—	—

## □貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	金額	増減額	金額	増減額
一般貸倒引当金	997	△32	575	△422
個別貸倒引当金	5,229	152	5,086	△143
貸倒引当金合計	6,227	119	5,662	△565

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」にかかる引当は行っておりません。

## □貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	46	21

## □自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度	項 目	平成16年度	平成17年度
出 資 金	2,329,193	2,450,576	自己資本総額(A+B)(C)	7,603,105	8,132,816
非累積的永久優先出資金	—	—			
優先出資払込金	—	—	他金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	—	—
資本準備金	—	—	負債性資本調達手段及 びこれに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—	期限付劣後債務及び期 限付優先出資並びにこ れらに準ずるもの	—	—
利益準備金	1,292,614	1,442,614	控除項目不算入額(△)	—	—
特別積立金	3,092,696	3,412,488	(控除項目)計(D)	—	—
次期繰越金	106,018	93,570	自己資本額(C-D)(E)	7,603,105	8,132,816
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	89,729,737	91,588,808
営業権相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引項目	1,280,824	1,029,889
自己優先出資(△)	—	—	リスク・アセット等計(F)	91,010,562	92,618,698
基本的項目計(A)	6,820,522	7,399,250			
土地の再評価額と再評価の 直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	213,766	158,251	Tier1比率(A/F)	7.49%	7.98%
一般貸倒引当金	997,989	575,314	自己資本比率(E/F)	8.35%	8.78%
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段 期限付劣後債務及 び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	429,173	—			
補完的項目計(B)	782,582	733,565			

(注) 本表は、「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」により記載しております。

# 預金・為替・証券業務

## □預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	33,272	25.9	36,743	28.3
定期性預金	94,870	74.1	93,251	71.7
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	128,142	100.0	129,995	100.0

## □財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
財形貯蓄残高	60	54

## □預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	108,621	83.8	110,058	84.1
法 人	20,933	16.2	20,761	15.9
一般法人	19,101	14.8	18,591	14.2
金融機関	1,522	1.2	1,963	1.5
公 金	310	0.2	206	0.2
合 計	129,555	100.0	130,820	100.0

## □職員1人当たりおよび1店舗当りの預金残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
職員1人当たりの預金残高	553	566
1店舗当りの預金残高	6,169	6,229

## □内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	162,578	101,961	168,811	105,291
	他の金融機関から	185,932	87,715	190,489	92,886
代金取立	他の金融機関向け	2,660	3,037	2,659	3,225
	他の金融機関から	2,879	5,008	3,020	4,917

## □有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	2,737	28.2	2,977	29.7
地 方 債	—	—	—	—
社 債	3,316	34.1	3,142	31.3
株 式	15	0.2	16	0.2
その他の証券	3,652	37.5	3,889	38.8
貸付有価証券	—	—	—	—
合 計	9,723	100.0	10,025	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

## □有価証券、金銭の信託等の取得価格

または契約価格、時価及び評価損益

項 目	年度	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	16年度	10,183	10,321	138
	17年度	8,691	8,776	84
金 銭 の 信 託	16年度	—	—	—
	17年度	—	—	—
デリバティブ等商品	16年度	—	—	—
	17年度	—	—	—

(注)

1. 有価証券、金銭の信託の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なもの（店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公債券については証券業協会が公表する公社債店頭気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格）については時価相当額、その他のものは帳簿価格です。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第5項各号に掲げる取引（金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等）を組合わせた商品です。

## □公共債窓販実績

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
国債・その他公共債	331	966

## □公共債引受額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
国 債	404	1,020

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

# 融資業務

## □貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	1,173	1.2	960	1.0
手形貸付	17,418	17.5	17,758	17.8
証書貸付	78,308	78.9	78,650	79.0
当座貸越	2,376	2.4	2,203	2.2
合 計	99,277	100.0	99,573	100.0

## □貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	54,392	54.5	53,449	52.9
設備資金	45,481	45.5	47,614	47.1
合 計	99,873	100.0	101,064	100.0

## □住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
住宅ローン	12,553	72.2	12,561	68.0
消費者ローン	4,833	27.8	5,920	32.0
合 計	17,386	100.0	18,481	100.0

## □職員1人当りおよび1店舗当りの貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
職員1人当りの貸出金残高	426	437
1店舗当りの貸出金残高	4,755	4,812

## □代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
全国信用協同組合連合会	374	299
商工組合中央金庫	275	236
中小企業金融公庫	252	231
国民生活金融公庫	310	678
住宅金融公庫	10,134	9,229
年金資金運用基金	139	110
そ の 他	—	—
合 計	11,485	10,787

## □貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	4,545	4.6	3,900	3.9
農 業	129	0.1	334	0.3
林 業	24	0.0	30	0.0
漁 業	1,302	1.3	1,203	1.2
鉱 業	77	0.1	69	0.1
建 設 業	17,516	17.5	17,273	17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	617	0.6	603	0.6
情報通信業	127	0.1	156	0.2
運 輸 業	1,565	1.6	1,540	1.5
卸売・小売業	6,686	6.7	6,633	6.6
金融・保険業	667	0.7	60	0.0
不動産業	5,440	5.4	5,311	5.3
各種サービス	15,741	15.8	16,826	16.6
その他の産業	1,205	1.2	1,499	1.5
小 計	55,647	55.7	55,444	54.9
地方公共団体	3,542	3.5	3,352	3.3
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	40,683	40.8	42,267	41.8
合 計	99,873	100.0	101,064	100.0

## □貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	6,474	6.5	5,810	5.8
有 価 証 券	132	0.1	89	0.1
動 産	—	—	—	—
不 動 産	46,987	47.1	48,957	48.4
そ の 他	1,213	1.2	1,089	1.1
小 計	54,808	54.9	55,947	55.4
信用保証協会・信用保険	7,386	7.4	8,344	8.3
保 証	14,901	14.9	14,687	14.5
信 用	22,778	22.8	22,085	21.8
合 計	99,873	100.0	101,064	100.0

# 連結情報

## □当組合及び子会社等の主要事業内容及び組織構成

当組合グループは、当組合と連結子会社1社で構成しております。当組合は、協同組織による金融業務を中心に、各種金融サービスを提供しております。有限会社いわしんビジネスサポートは、文書等の集配業務及び人材派遣業務等を営んでおります。

## □子会社等の概況

会社名	(有)いわしんビジネスサポート
所在地	いわき市平字童子町3-13
資本金	300万円
事業内容	文書等の集配業務 他
設立年月日	平成14年9月6日
いわき信組の議決権比率	100%
いわき信組子会社等の議決権比率	—

## □連結の経営指標

(単位：百万円)

項目	平成16年度	平成17年度
経常収益	3,621	3,977
経常利益	260	922
当期純利益	122	420
純資産額	7,291	7,709
総資産額	137,557	139,195
連結自己資本比率	8.35%	8.78%

## □直近の事業概況

業績伸展と業務効率化を目的とし事業を行っております。設立4年目を迎え、当期損失315千円を計上いたしました。

## □連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産	平成16年度	平成17年度
現金	2,925	2,999
預け金	24,904	26,974
有価証券	10,321	8,776
貸出金	99,873	101,064
その他資産	1,370	1,330
動産不動産	2,884	2,560
繰延税金資産	1,505	1,150
債務保証見返	1,280	1,029
貸倒引当金	△ 6,227	△ 5,662
合計	138,838	140,224

負債、少数株主持分及び組合員	平成16年度	平成17年度
預金積金	129,552	130,815
その他負債	363	341
賞与引当金	48	47
退職給付引当金	153	132
再評価に係る繰延税金負債	147	148
債務保証	1,280	1,029
少数株主持分	—	—
組合員勘定	7,291	7,709
出資金	2,329	2,450
利益剰余金	4,540	4,997
土地再評価差額金	327	202
株式等評価差額金	95	58
合計	138,838	140,224

(注) 会計処理については、親会社の貸借対照表に準じております。

## □連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成17年度
経常収益	3,621	3,977
資金運用収益	3,357	3,399
貸出金利息	3,023	3,046
預け金利息	132	132
有価証券利息配当金	180	198
その他の受入利息	21	21
役員取引等収益	183	222
その他業務収益	68	26
その他経常収益	12	328
経常費用	3,360	3,054
資金調達費用	100	101
預金利息	92	96
給付補填備金繰入額	6	4
借入金利息	0	—
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	163	207
その他業務費用	44	43
経費	2,244	2,267
その他経常費用	807	434
経常利益	260	922
特別利益	46	1
特別損失	9	167
税金等調整前当期純利益	298	756
法人税、住民税及び事業税	8	2
法人税等調整額	167	332
当期純利益	122	420

(注) 会計処理については、親会社の損益計算書に準じております。



## □連結剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
(資本剰余金の部)	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,466	4,540
利益剰余金増加高	122	506
当期純利益	122	420
利益剰余金減少高	48	48
配当金	47	47
役員賞与	1	1
利益剰余金期末残高	4,540	4,997

## □連結リスク管理債権及び同債権に対する保全額

区 分	平成16年度	平成17年度
リスク管理債権総額	25,126	19,612
破綻先債権額	3,498	3,016
延滞債権額	12,246	11,128
3ヶ月以上延滞債権額	115	74
貸出条件緩和債権額	9,265	5,393
担保・保証等	12,930	10,942
貸倒引当金	5,718	5,257
保全額合計	18,648	16,199
担保・保証等、引当金による保全率	74.21%	82.59%
貸倒引当金引当率	46.88%	60.63%

(単位：百万円、%)

## □連結自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
基本的項目	6,820	7,399
出資金	2,329	2,450
うち非累積的永久優先出資金	—	—
優先出資払込金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	4,491	4,948
連結子会社の少数株主持分	—	—
その他有価証券の評価差損(Δ)	—	—
営業権相当額(Δ)	—	—
連結調整勘定相当額(Δ)	—	—
補完的項目	782	733
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	213	158
一般貸倒引当金	997	575
補完的項目不算入額(Δ)	429	—
控除項目	—	—
自己資本額	7,603	8,132
リスクアセット等	91,009	92,616
資産項目	89,728	91,586
オフ・バランス取引項目	1,280	1,029
自己資本比率	8.35%	8.78%

## □連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
  - ①連結される子会社及び子法人等 1社  
会社名 (有) いわしんビジネスサポート
  - ②非連結の子会社及び子法人等は、該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、該当ありません。
  - ②持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日は次の通りであります。
 

	3月末日	1社
--	------	----
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、該当ありません。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。


## ■財務諸表の適正性および内部監査の有効性

私は当組合の平成17年4月から平成18年3月31日までの第58期の事業年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、および同書類作成に係わる内部監査の有効性を確認いたしました。

平成18年6月23日

いわき信用組合

理事長

江尻次郎 

# 索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

## ■ ごあいさつ ……………2

### 【 概況・組織 】

1 事業方針 ……………	3
2 事業の組織 * ……………	5
3 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名） * ……………	5
4 店舗一覧（事務所の名称・所在地） * ……………	26
5 自動機器設置状況 ……………	26
6 地区一覧 ……………	26
7 組合員数 ……………	3
8 子会社等の状況（連結情報） ……………	23.24

### 【 主要事業内容 】

9 主要な事業の内容 * ……………	12.13
--------------------	-------

### 【 業務に関する事項 】

10 事業の概況 * ……………	4
11 経常収益 * ……………	4
12 業務純益 ……………	18
13 経常利益（損失） * ……………	4
14 当期純利益（損失） * ……………	4
15 出資総額、出資総口数 * ……………	4
16 純資産額 * ……………	4
17 総資産額 * ……………	4
18 預金積金残高 * ……………	4
19 貸出金残高 * ……………	4
20 有価証券残高 * ……………	4
21 単体自己資本比率 * ……………	4
22 出資配当金 * ……………	4
23 職員数 * ……………	4

### 【 主要業務に関する指標 】

24 業務粗利益及び業務粗利益率 * ……………	18
25 資金運用収支、役務取引等収支 及びその他業務収支 * ……………	18
26 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り、資金利鞘 * ……………	18
27 受取利息、支払利息の増減 * ……………	19
28 役務取引の状況 ……………	19
29 その他業務収益の内訳 ……………	20
30 経費の内訳 ……………	19
31 総資産経常利益率 * ……………	18
32 総資産当期純利益率 * ……………	18

### 【 預金に関する指標 】

33 預金種目別平均残高 * ……………	21
34 預金者別預金残高 ……………	21
35 財形貯蓄残高 ……………	21
36 職員 1人当り預金残高 ……………	21
37 1店舗当り預金残高 ……………	21

### 【 貸出金等に関する指標 】

38 貸出金種類別平均残高 * ……………	22
39 貸出金担保の種類別残高 * ……………	22
40 貸出金使途別残高 * ……………	22
41 貸出金業種別残高・構成比 * ……………	22
42 預貸率（期末・期中平均） * ……………	18
43 消費者ローン・住宅ローン残高 ……………	22
44 代理貸付残高の内訳 ……………	22
45 職員 1人当り貸出金残高 ……………	22
46 1店舗当り貸出金残高 ……………	22

### 【 有価証券に関する指標 】

47 商品有価証券の種類別平均残高 * ……………	取扱いなし
48 有価証券の種類別平均残高 * ……………	21
49 預証率（期末・期中平均） * ……………	18

### 【 経営管理体制に関する事項 】

50 リスク管理の体制 * ……………	10
51 法令遵守の体制 * ……………	10
52 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 * ……………	15~17
53 リスク管理債権及び同債権に対する保全額 * ……………	19
54 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 * ……………	19
55 自己資本充実状況（自己資本比率明細） * ……………	20
56 有価証券、金銭の信託等の評価 * ……………	21
57 外貨建資産残高 ……………	取扱いなし
58 オフバランス取引の状況 ……………	取扱いなし
59 先物取引の時価情報 ……………	取扱いなし
60 オプション取引の時価情報 ……………	取扱いなし
61 貸倒引当金（期末残高・期中増減額） * ……………	20
62 貸出金償却の額 * ……………	20
63 法定監査の状況 * ……………	11

### 【 その他の業務 】

64 内国為替取扱実績 ……………	21
65 外国為替取扱実績 ……………	取扱いなし
66 公共債窓販実績 ……………	21
67 公共債引受額 ……………	21
68 手数料一覧 ……………	14

### 【 その他 】

70 トピックス ……………	6
71 当組合の考え方 ……………	3
72 沿革・歩み ……………	5
73 地域社会貢献 ……………	7
74 総代会概要 ……………	6
75 金融商品勧誘方針 ……………	11
76 個人情報保護法 ……………	11
77 預金者保護法 ……………	11

# 店舗のご案内

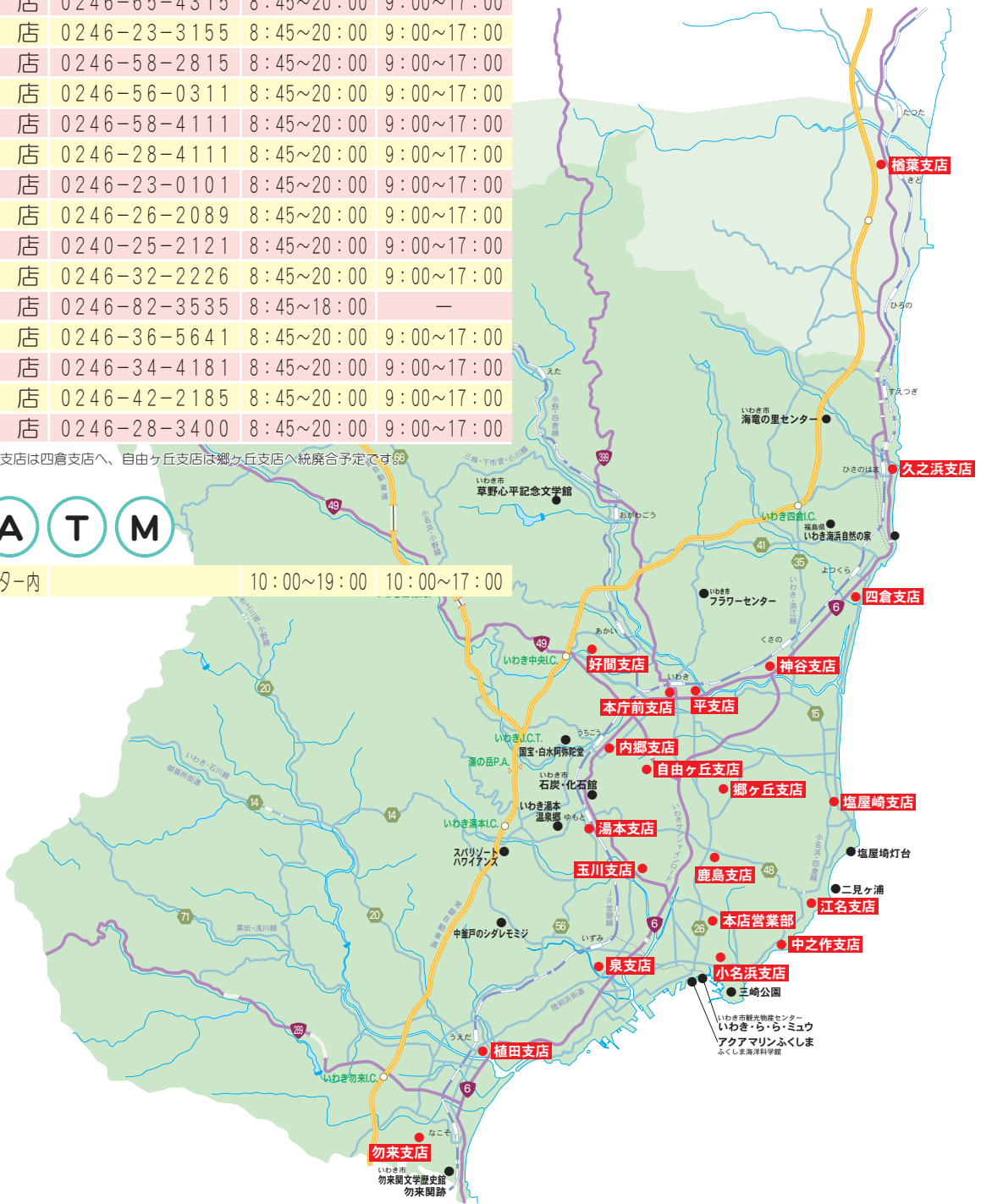
## 店舗一覧

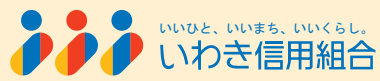
店舗名	電話番号	ATM稼働時間	
		平日	土曜・日曜・祝日
本部	0246-92-4111		
本店営業部	0246-54-6711	8:45~20:00	9:00~17:00
小名浜支店	0246-54-5111	8:45~20:00	9:00~17:00
江名支店	0246-55-7171	8:45~20:00	9:00~17:00
中之作支店	0246-55-7104	8:45~18:00	—
塩屋崎支店	0246-39-3333	8:45~20:00	9:00~17:00
植田支店	0246-62-3158	8:45~20:00	9:00~17:00
勿来支店	0246-65-4315	8:45~20:00	9:00~17:00
平支店	0246-23-3155	8:45~20:00	9:00~17:00
玉川支店	0246-58-2815	8:45~20:00	9:00~17:00
泉支店	0246-56-0311	8:45~20:00	9:00~17:00
鹿島支店	0246-58-4111	8:45~20:00	9:00~17:00
自由ヶ丘支店	0246-28-4111	8:45~20:00	9:00~17:00
本庁前支店	0246-23-0101	8:45~20:00	9:00~17:00
内郷支店	0246-26-2089	8:45~20:00	9:00~17:00
楢葉支店	0240-25-2121	8:45~20:00	9:00~17:00
四倉支店	0246-32-2226	8:45~20:00	9:00~17:00
久之浜支店	0246-82-3535	8:45~18:00	—
好間支店	0246-36-5641	8:45~20:00	9:00~17:00
神谷支店	0246-34-4181	8:45~20:00	9:00~17:00
湯本支店	0246-42-2185	8:45~20:00	9:00~17:00
郷ヶ丘支店	0246-28-3400	8:45~20:00	9:00~17:00

※平成18年10月、久之浜支店は四倉支店へ、自由ヶ丘支店は郷ヶ丘支店へ統廃合予定です。

## 店外ATM

鹿島ショッピングセンター内	10:00~19:00	10:00~17:00
---------------	-------------	-------------





<http://www.iwaki.shinkumi.co.jp/>

E-mail : [iwashin@vesta.ocn.ne.jp](mailto:iwashin@vesta.ocn.ne.jp)



この印刷物は、環境にやさしい  
「大豆油」インキを使用しています。